



様式第8号(第5条関係)

(その1)

28年4月27日

十和田市議会議長

工藤正廣様

会派名 かけはし

経理責任者

山端博



平成27年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり平成27年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

年度政務活動費収支報告書

会派名 かけはし

1 収 入

政務活動費 360,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	192,560	
研修費	25,000	
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合 計	217,560	

3 残 額 142,440 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

(その3)

政務活動報告書

会派名	か け は し			
活動議員名（取扱議員名）				
山 端 博				
区分				合計金額
① 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	146,810 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	27 年 7 月 2 7 日 ～ 27 年 7 月 2 9 日 (3 日)			
支出目的 (支出理由)	先進地視察			
用務先 (支払先)	鹿児島県日置市 熊本県 玉名市			
内容及び成果				

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

鹿児島県日置市

概要

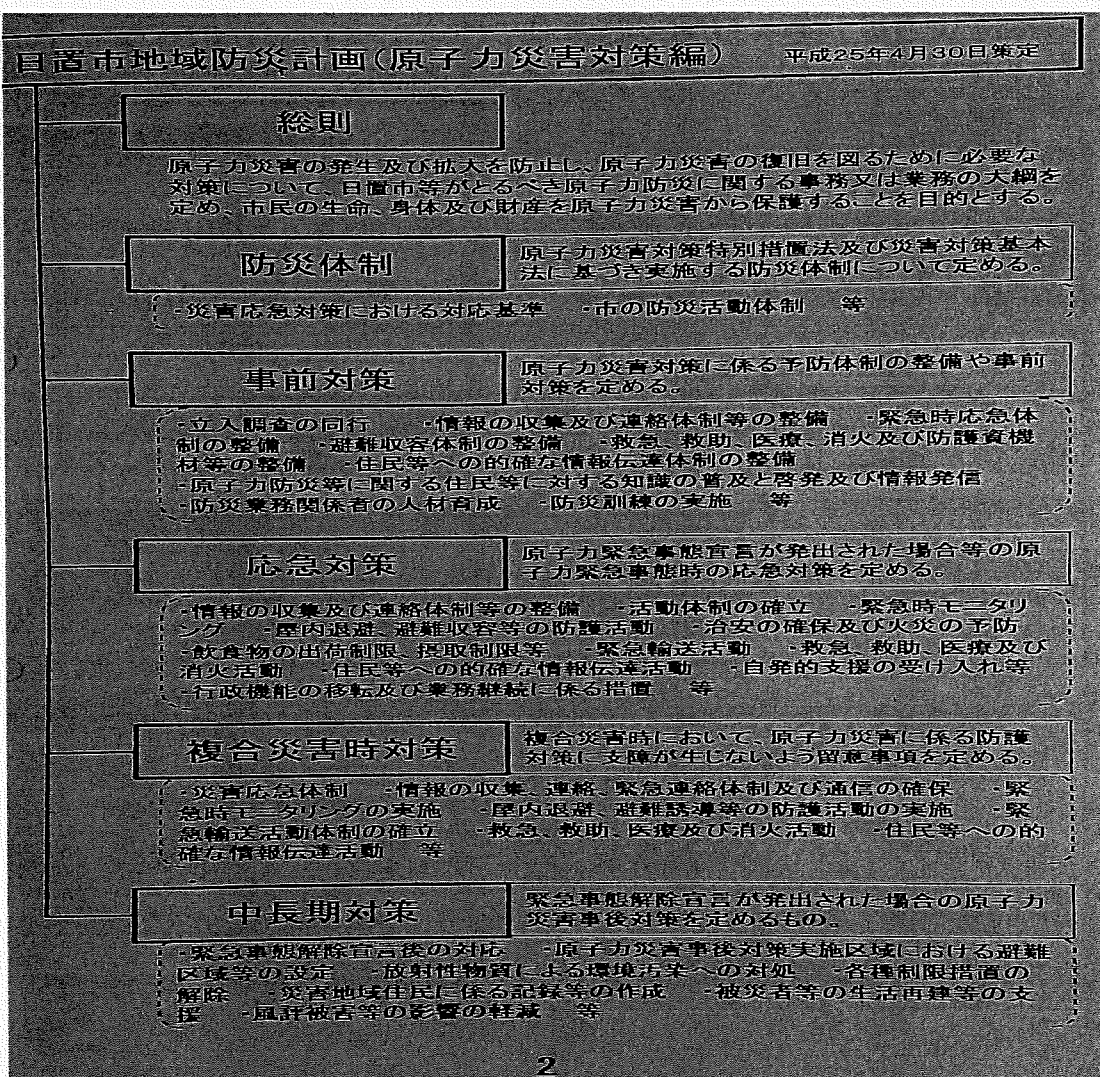
人口 50822 人（世帯数 19916） h 22. 国政調査

平成 17 年に 4 町が合併し誕生。

・日置市では防災計画における原発事故に対する避難計画について視察を行った。

鹿児島県にある、川内原子力発電所から 30 k m 圏内に日置市の約半分が位置しており、災害時には 27000 人程広域的に避難しなければならない為、地域防災計画(原子力災害対策)を平成 25 年に策定する。

スマートフォンアプリやダイレクトメール、SNS を活用し災害時の対策を行っている。



熊本県玉名市

概要

人口 69541 人（世帯数 24344） h 22. 国政調査
平成 17 年に 1 市 3 町が合併し誕生。

・玉名市には当市も計画、建設を控える市庁舎建設について、先進地視察を行った。平成 27 年 1 月から供用を開始している。

平成 18 年に基本構想を策定し、総事業費 70 億円以下での事業、建設基本設計も決定していたが、平成 21 年に市長が変わり、新庁舎建設は白紙からのスタートとなっている。

平成 26 年に消費税増税の影響で、平成 27 年に完成予定の工期を前倒しし、増税前に完成を目指した。

業者選定では、一般競争入札とし、事業費削減と地元経済への配慮を行った。

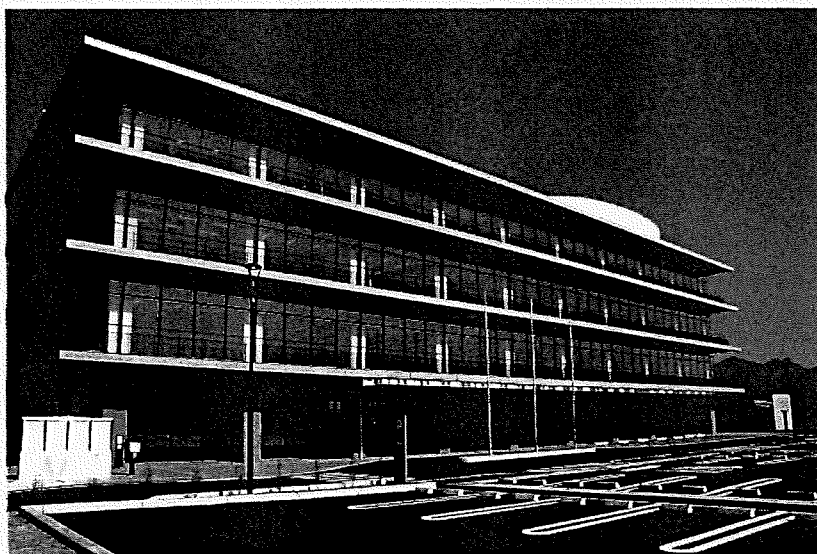
J V であれば、構成員が玉名市の業者で A 等級以上という条件も追加する。

結果的には大成建設・玉名市の業者による J V で建設を行っている。

約 33 億円の予定額を大きく下回り、28 億 1400 万円で落札している。

その結果総事業費が 39 億円となった。

うまく要素がかみ合って結果的に総事業費を抑える事が出来たと担当者が話していましたが、実際に庁舎を視察してみて、1 階部分に市民の窓口部分を集約し、デザイン的にも見通しも、とても利便性があるように感じました。市民の利用率が高い、フロアへの配慮が当市の新庁舎にも必要だと思います。



(その3)

政務活動報告書

会派名	か け は し			
活動議員名（取扱議員名）				
山 端 博				
区 分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	45,750 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	27 年 7 月 13 日 ～ 27 年 7 月 14 日 (1 泊 2 日)			
支出目的 (支出理由)	新庁舎建設に係る先進地調査視察			
用務先 (支払先)	福島県 喜多方市 7月13日 福島県 田 村市 7月14日			
内容及び成果				

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

新庁舎先進地視察

・福島県喜多方市

概要

人口 52,356人（世帯数16,983）h22. 国政調査

平成18年1月4日に喜多方市、熱塩加納村、塩川町、山都町および高郷村の5つの市町村が合併。

産業

稲作を中心とした農業が基幹産業となっており、近年グリーン・ツーリズムによる都市と農村の交流など、新たな取組も展開されている。

加えて、全国的に知名度の高い喜多方ラーメン、多彩な農林産物や地場産品、温泉施設、さらに地域性を活かしたイベントなど豊富な観光資源にも恵まれ、年間169万人の観光客が訪れており、観光業を中心としたサービス産業が伸びてきている。

新庁舎建設について

- ・新庁舎事業費 約37億円
- ・設計（東京の企業）
- ・施行（清水建設、地元企業3社）

庁舎整備にあたって5項目の基本方針を策定しています。

①市民が利用しやすく、親しまれる庁舎 ②市民サービスの向上に資する機能的な庁舎 ③耐震性等を有した安全・安心な庁舎④省エネルギーなど環境に配慮した庁舎⑤観光都市にふさわしい庁舎

また複数回の市民懇談会を行い、これらの5項目の実現にあたっては、過度とにならないよう十分留意すること。また、建設後のメンテナンス面からの経済性にも留意すべきであるという意見が出された。なお、市民が自由に利用できるホールや会議室等の設置については、安全面やコストの面等から賛否両論であった模様。

地域の特色ある素材の使用、新エネルギー等の活用、職員の休養スペースの設置等の提案もされているようです。

新庁舎先進地視察

・福島県田村市



概要

人口 40,422人（世帯数 11,933）h22. 国政調査
平成17年に5町村が合併し誕生。

産業

平成22年の産業別就業人口の構成比は、第1次産業が16.5%、第2次産業が37.4%、第3次産業人口が45.6%となっており、就業人口が、全体的に減少傾向にある。

新庁舎建設について

・新庁舎総事業費 約33.9億円

※内訳

(単位・千円)

総事業費	合併特例債	庁舎建設基金	その他	一般財源等
3,393,280 円	2,036,900 円	1,000,000 円	50,000 円	306,380 円

- ・設計（株式会社昭和設計 東京事務所）
- ・施行（安藤・間建設、地元企業2社）

庁舎整備にあたって4項目の基本方針を策定しています。

- ① 住民サービスの向上を重視した「つかいやすくわかりやすい建物」
 - ・市民化では全体を見渡せるような構成
 - ・耐震ではなく免震構造による災害対策拠点
- ② 機能性・効率性を重視したスリムな庁舎
 - ・低層(4階)で、吹き抜けを作りコンパクトに纏まった施設構想
 - ・庁舎全周にメンテナンスバルコニーを設置し維持管理を容易に計画する
- ③ 市民に親しまれる庁舎
 - ・裏表ない外観作り、多目的ホールは市民対応のイベントに活用。
- ④ 環境に優しく、周辺環境と調和した庁舎
 - ・夏季には自然採光、自然換気を活かし熱負荷低減、冬季では太陽光発電の採用により、自然エネルギーを活かした庁舎を目指してました。

(その3)

政務活動報告書

会派名	か け は し			
活動議員名（取扱議員名）				
山 端 博				
区分				合計金額
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	25,000 円
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	27 年 7 月 15 日 ～ 27 年 7 月 15 日 (○ 泊 1 日)			
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進議員連盟による視察研修			
用務先 (支払先)	一般社団法人 紫波町農林公社（岩手県 紫波郡紫波町）			
内容及び成果	岩手県紫波町における、木質バイオマス利用について視察を行った。 紫波町農林公社の事業内容としては ① チップの原料の調達 ② チップの製造 ③チップの運搬 民有林の病害材・間伐材、林地残材・公共工事支障木等を仕入れ、チップ加工している。(h26年受入れ量・986トン) 特徴的な事業として、「間伐材を運び隊」という町民ボランティアグループの受け入れ量が、全体の約25%で227トンとなっている。この「間伐材を運び隊」の取り組みとしては、間伐材一トン当たり、5,000円の地域振興券と1,000円の現金を搬出者に支払いするというものであり、搬出量は増加傾向にある。 また、納品先としては温泉1施設に250トン、公共施設・商業施設・住宅に地域熱を供給する、エネルギーステーションに650トン納品している。			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。